

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2019年5月15日
【会社名】	大英産業株式会社
【英訳名】	DAIEISANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大園 信
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区下上津役四丁目1番36号
【電話番号】	093-613-5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 岡本 達暁
【最寄りの連絡場所】	北九州市八幡西区下上津役四丁目1番36号
【電話番号】	093-613-5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 岡本 達暁
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 397,800,000円 売出金額 （引受人の買取引受による売出し） ブックビルディング方式による売出し 184,500,000円 （オーバーアロットメントによる売出し） ブックビルディング方式による売出し 22,500,000円 （注） 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額（会社法上の払込金額の総額）であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年4月25日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビュー報告書を受領したため、これに関する事項並びに「第二部 企業情報 第3 設備の状況 2 主要な設備の状況」、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況 2 取得者の概況」及び「第四部 株式公開情報 第3 株主の状況」の記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第二部 企業情報

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

2 主要な設備の状況

3 設備の新設、除却等の計画

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

第四部 株式公開情報

第2 第三者割当等の概況

2 取得者の概況

第3 株主の状況

[四半期レビュー報告書]

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

（ただし、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」については_____ 罫を省略しておりません。）

第二部【企業情報】

第2【事業の状況】

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

(訂正前)

(省略)

第51期第1四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績は比較的良好なもの、米国と中国の貿易摩擦やヨーロッパの景気減速に対する懸念で株価は大きく下落し、機械受注の低下や石油価格の下落も重なり、景気動向指数が2ヶ月連続で対前月でマイナスとなるなど停滞感が広がりました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、前述の日銀の金融緩和政策の継続を背景に、実需は底堅い動きを示しており、事業環境は概ね良好ではありますが、2019年10月の消費税増税を控えている等、今後の市場動向は油断できない見通しとなっております。

このような事業環境の中、主力であるマンション事業及び住宅事業の開発・販売に注力するとともに、営業エリアにおけるシェアの獲得に向けた取り組みを進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高3,668百万円、営業損失293百万円、経常損失260百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は174百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(マンション事業)

マンション事業におきましては、当期間中に引渡ができる新規竣工物件がなく、竣工済物件の販売に注力した結果、売上高は672百万円、引渡戸数はマンション分譲事業が19戸、タウンハウス分譲事業が2戸、セグメント損失は271百万円となりました。

(住宅事業)

住宅事業におきましては、売上高は2,981百万円、引渡戸数は分譲住宅事業が85戸、注文住宅事業が9戸、不動産流通事業が43戸、土地分譲事業が6筆、セグメント利益は199百万円となりました。

(その他事業)

その他事業として、水道供給事業と不動産賃貸事業を行った結果、売上高は15百万円、セグメント利益は8百万円となりました。

(訂正後)

(省略)

第51期第2四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2019年3月31日）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により雇用情勢の改善が進み、雇用・所得環境が改善する中、個人消費は持ち直し傾向にあるなど、企業活動は堅調を維持している一方、中国や欧州の経済成長の鈍化を背景に輸出の伸び悩みから外需が下振れしており、今後も影響を注視する必要があります。

当社グループが属する不動産業界においては、概ね事業環境は良好なもの、東京オリンピックを控えたインフラ建設などの需要によって、依然として建築コストの高止まりや地価の上昇が続いており、また、2019年10月の消費税増税を控えていることから、今後の事業環境は楽観視できない状況となっております。

このような事業環境の中、当社グループは、主力であるマンション事業及び住宅事業の開発・販売に注力するとともに、展開エリアにおけるシェア拡大に向けた取り組みを進めて参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高10,080百万円、営業損失59百万円、経常損失68百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は49百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(マンション事業)

マンション事業におきましては、3月に「サンパーク鳥栖中央公園テラス（佐賀県鳥栖市、総戸数58戸）」、「サンパーク企救丘グラッセ（北九州市小倉南区、総戸数42戸）」の引渡による売上計上があり、特に前者は全て竣工完売引渡となった結果、売上高は3,469百万円、引渡戸数はマンション分譲事業が118戸、タウンハウス分譲事業が1戸、セグメント損失は115百万円となりました。

（住宅事業）

住宅事業におきましては、売上高は6,581百万円、引渡戸数は分譲住宅事業が202戸、注文住宅事業が23戸、不動産流通事業が78戸、土地分譲事業が16筆、セグメント利益は505百万円となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、水道供給事業と不動産賃貸事業を行った結果、売上高は29百万円、セグメント利益は16百万円となりました。

財政状態の状況

（訂正前）

（省略）

第51期第1四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は23,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,062百万円減少いたしました。これは前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が3,118百万円減少し3,523百万円に、仕掛販売用不動産が1,069百万円増加し13,678百万円になったことなどによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は19,951百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,829百万円減少いたしました。これは前連結会計年度末に比べ、長期借入金が3,239百万円減少し4,679百万円に、支払手形及び買掛金が1,881百万円減少し805百万円に、1年内返済予定の長期借入金が3,548百万円増加し5,949百万円になったことなどによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ233百万円減少いたしました。これは前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失で174百万円減少及び配当により57百万円減少し、純額で232百万円減少したことなどによるものです。

（訂正後）

（省略）

第51期第2四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2019年3月31日）

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は27,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,075百万円増加いたしました。これは、前連結会計年度末に比べ、仕掛販売用不動産が1,818百万円増加し14,427百万円に、現金及び預金が738百万円減少し5,903百万円になったことなどによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は22,963百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,183百万円増加いたしました。これは、前連結会計年度末に比べ、1年内返済予定の長期借入金3,707百万円増加し6,108百万円に、長期借入金2,376百万円減少し5,542百万円になったことなどによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円減少いたしました。これは、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失で49百万円減少及び配当により57百万円減少し、純額で106百万円減少したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(省略)

(訂正後)

(省略)

第51期第2四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2019年3月31日）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,490百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の減少は、2,320百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加額1,869百万円、仕入債務の減少額429百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は、38百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入206百万円及び有形固定資産の取得による支出167百万円ならびに定期預金の預入による支出65百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は、1,761百万円となりました。これは主に短期借入による収入5,918百万円、短期借入金の返済による支出5,411百万円及び長期借入れによる収入3,048百万円ならびに長期借入金の返済による支出1,717百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

b. 契約実績

(訂正前)

前連結会計年度及び当連結会計年度ならびに当第1四半期連結累計期間の契約実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)		当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
マンション事業	503	15,545,434	513	14,648,302	90	2,462,549
住宅事業	537	10,252,124	656	13,120,284	139	2,835,761
合計	1,040	25,797,558	1,169	27,768,586	229	5,298,311

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

前連結会計年度及び当連結会計年度ならびに当第2四半期連結累計期間の契約実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)		当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
マンション事業	503	15,545,434	513	14,648,302	250	7,277,395
住宅事業	537	10,252,124	656	13,120,284	307	6,393,870
合計	1,040	25,797,558	1,169	27,768,586	557	13,671,266

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

(訂正前)

前連結会計年度及び当連結会計年度ならびに当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)		当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
マンション事業	371	12,127,717	430	14,639,465	21	672,169
住宅事業	534	11,210,307	650	13,133,875	143	2,981,526
その他	-	58,814	-	58,631	-	15,185
合計	905	23,396,839	1,080	27,831,972	164	3,668,881

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

前連結会計年度及び当連結会計年度ならびに当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)		当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
マンション事業	371	12,127,717	430	14,639,465	119	3,469,092
住宅事業	534	11,210,307	650	13,133,875	319	6,581,633
その他	-	58,814	-	58,631	-	29,659
合計	905	23,396,839	1,080	27,831,972	438	10,080,386

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績

(訂正前)

(省略)

第51期第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載しております。

(訂正後)

(省略)

第51期第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載しております。

b．財政状態

(訂正前)

(省略)

第51期第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)財政状態の概況につきましては、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載しております。

(訂正後)

(省略)

第51期第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

（訂正前）

（省略）

第51期第1四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

当社グループでは、マンション事業の販売拠点のインフラ整備を中心に128百万円の設備投資を行いました。

マンション事業においては、第52期竣工予定の分譲マンションの販売開始に伴い、棟外モデルルーム3棟の建設等で126百万円の設備投資を実施いたしました。

（訂正後）

（省略）

第51期第2四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2019年3月31日）

当社グループでは、マンション事業の販売拠点のインフラ整備を中心に190百万円の設備投資を行いました。

マンション事業においては、第52期竣工予定の分譲マンションの販売開始に伴い、棟外モデルルーム5棟の建設等で165百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(訂正前)

2018年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び住まいの情報館 八幡店 (北九州市八幡西区)	住宅事業 全社	統括業務施設 販売設備	226,756	28,921	363,051 (7,071.82)	47,304	81,281	747,316	175 (46)
住まいの情報館 イオンタウン黒崎店 (北九州市八幡西区)	住宅事業	販売設備	63,057	-	-	-	800	63,858	6 (3)
住まいの情報館 下関店 (北九州市八幡西区)	住宅事業	販売設備	9,630	198	20,290 (214.35)	-	263	30,382	3 (2)
住まいの情報館 飯塚店 (飯塚市)	住宅事業	販売設備	37,521	-	-	-	596	38,118	3 (4)
CASA STUDIO (住まいの情報館 葛原 店) (北九州市小倉南区)	住宅事業	販売設備	55,863	1,007	-	-	1,024	57,896	3 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品ならびにソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 提出会社は土地を賃借しており、賃借料は15,240千円であります。

(訂正後)

2018年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び住まいの情報館 八幡店 (北九州市八幡西区)	住宅事業 全社	統括業務施設 販売設備	226,756	28,921	363,051 (7,071.82)	47,304	81,281	747,316	175 (46)
住まいの情報館 イオンタウン黒崎店 (北九州市八幡西区)	住宅事業	販売設備	63,057	-	-	-	800	63,858	6 (3)
住まいの情報館 下関店 (山口県下関市)	住宅事業	販売設備	9,630	198	20,290 (214.35)	-	263	30,382	3 (2)
住まいの情報館 飯塚店 (福岡県飯塚市)	住宅事業	販売設備	37,521	-	-	-	596	38,118	3 (4)
CASA STUDIO (住まいの情報館 葛原 店) (北九州市小倉南区)	住宅事業	販売設備	55,863	1,007	-	-	1,024	57,896	3 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品ならびにソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 提出会社は土地を賃借しており、賃借料は15,240千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】（2019年3月31日現在）

当社グループの設備投資については、中期経営計画での事業展開をベースに景気動向、業界動向等その時の事業環境を総合的に勘案して、実行しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、提出会社の経営会議において最終的な承認を行っております。

なお、重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

(訂正前)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
大英産業(株) モデルルー ム(物件未 定)	未定	マンション 事業	販売設備	23,000	-	借入	2019年 5月	2019年 7月	(注) 2 .

(注) 1 . 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 . 完成後の増加能力については、当該設備がマンションプロジェクトに伴う一時的な販売設備であり、恒常的な増加能力を数値化することが困難であるため、記載を省略しております。

(訂正後)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
大英産業(株) サンパーク 熊本市西区 田崎(仮 称)モデル ルーム	熊本市西区	マンション 事業	販売設備	28,000	-	借入	2019年 6月	2019年 7月	(注) 2 .
大英産業(株) サンパーク 大分市城崎 町・大分市 新町(仮 称)共同モ デルルーム	大分県大分 市	マンション 事業	販売設備	25,000	-	借入	2019年 7月	2019年 9月	(注) 2 .
大英産業(株) サンパーク 熊本市東区 若葉(仮 称)モデル ルーム	熊本市東区	マンション 事業	販売設備	22,800	-	借入	2019年 9月	2019年 11月	(注) 2 .
大英産業(株) モデルルー ム(物件未 定)	未定	マンション 事業	販売設備	22,800	-	借入	2019年 9月	2019年 11月	(注) 2 .

(注) 1 . 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 . 完成後の増加能力については、当該設備がマンションプロジェクトに伴う一時的な販売設備であり、恒常的な増加能力を数値化することが困難であるため、記載を省略しております。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

（訂正前）

（省略）

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

（訂正後）

（省略）

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(省略)

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,523,189
受取手形及び売掛金	19,517
販売用不動産	4,295,991
仕掛販売用不動産	13,678,153
未成工事支出金	76,886
原材料及び貯蔵品	7,369
その他	309,930
流動資産合計	21,911,039
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	552,149
土地	510,433
その他(純額)	209,096
有形固定資産合計	1,271,679
無形固定資産	
その他	81,584
無形固定資産合計	81,584
投資その他の資産	
繰延税金資産	361,871
その他	308,491
投資その他の資産合計	670,362
固定資産合計	2,023,626
資産合計	23,934,665
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	805,978
短期借入金	1 6,074,856
1年内償還予定の社債	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1 5,949,512
未払法人税等	1,781
賞与引当金	72,686
資産除去債務	31,853
その他	1,525,727
流動負債合計	14,472,394
固定負債	
社債	265,000
長期借入金	1 4,679,039
役員退職慰労引当金	172,357
完成工事補償引当金	194,694
訴訟損失引当金	53,469
退職給付に係る負債	25,023
資産除去債務	69,136
その他	20,006
固定負債合計	5,478,726
負債合計	19,951,121

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(2018年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	98,000
利益剰余金	3,885,930
株主資本合計	3,983,930
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	386
その他の包括利益累計額合計	386
純資産合計	3,983,544
負債純資産合計	23,934,665

(訂正後)

(省略)

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		5,903,249
受取手形及び売掛金		18,631
販売用不動産		4,409,282
仕掛販売用不動産		14,427,180
未成工事支出金		61,927
原材料及び貯蔵品		12,933
その他		312,389
流動資産合計		25,145,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		638,562
土地		510,433
その他		90,783
有形固定資産合計		1,239,778
無形固定資産		
その他		74,943
無形固定資産合計		74,943
投資その他の資産		
繰延税金資産		300,087
その他		312,342
投資その他の資産合計		612,429
固定資産合計		1,927,151
資産合計		27,072,746
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		2,257,904
短期借入金	1	6,288,420
1年内償還予定の社債		10,000
1年内返済予定の長期借入金	1	6,108,226
未払法人税等		6,070
賞与引当金		147,987
資産除去債務		30,940
その他		1,750,035
流動負債合計		16,599,583
固定負債		
社債		260,000
長期借入金	1	5,542,110
役員退職慰労引当金		173,782
完成工事補償引当金		207,806
訴訟損失引当金		53,469
退職給付に係る負債		26,600
資産除去債務		83,813
その他		16,532
固定負債合計		6,364,115
負債合計		22,963,698

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2019年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	98,000
利益剰余金	4,011,406
株主資本合計	4,109,406
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	358
その他の包括利益累計額合計	358
純資産合計	4,109,047
負債純資産合計	27,072,746

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

(訂正前)

(省略)

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	3,668,881
売上原価	2,962,190
売上総利益	706,691
販売費及び一般管理費	1,000,255
営業損失()	293,563
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	81
保険解約返戻金	78,855
その他	26,181
営業外収益合計	105,135
営業外費用	
支払利息	69,988
その他	1,991
営業外費用合計	71,979
経常損失()	260,408
税金等調整前四半期純損失()	260,408
法人税、住民税及び事業税	3,280
法人税等調整額	88,882
法人税等合計	85,601
四半期純損失()	174,806
親会社株主に帰属する四半期純損失()	174,806

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失()	174,806
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,438
その他の包括利益合計	1,438
四半期包括利益	176,245
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	176,245
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(訂正後)

(省略)

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	10,080,386
売上原価	7,958,669
売上総利益	2,121,716
販売費及び一般管理費	1 2,181,711
営業損失()	59,995
営業外収益	
受取利息	34
受取配当金	85
保険解約返戻金	78,855
受取手数料	28,409
その他	28,775
営業外収益合計	136,159
営業外費用	
支払利息	140,519
その他	4,178
営業外費用合計	144,697
経常損失()	68,533
特別損失	
固定資産除却損	412
特別損失合計	412
税金等調整前四半期純損失()	68,946
法人税、住民税及び事業税	7,496
法人税等調整額	27,112
法人税等合計	19,615
四半期純損失()	49,330
親会社株主に帰属する四半期純損失()	49,330

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純損失()	49,330
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,411
その他の包括利益合計	1,411
四半期包括利益	50,741
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	50,741
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(省略)

(訂正後)

(省略)

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	68,946
減価償却費	172,719
賞与引当金の増減額(は減少)	16,179
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,528
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,850
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	20,160
受取利息及び受取配当金	119
支払利息	140,519
固定資産除却損	412
売上債権の増減額(は増加)	4,679
たな卸資産の増減額(は増加)	1,869,453
仕入債務の増減額(は減少)	429,651
その他	89,075
小計	1,919,045
利息及び配当金の受取額	119
利息の支払額	144,373
法人税等の支払額	257,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,320,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	65,240
定期預金の払戻による収入	206,000
有形固定資産の取得による支出	167,188
無形固定資産の取得による支出	1,766
資産除去債務の履行による支出	7,908
その他	2,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,918,614
短期借入金の返済による支出	5,411,215
長期借入れによる収入	3,048,480
長期借入金の返済による支出	1,717,683
リース債務の返済による支出	14,462
社債の償還による支出	5,000
配当金の支払額	57,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,761,305
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	597,981
現金及び現金同等物の期首残高	6,088,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,490,401

【注記事項】

(訂正前)

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、当第1四半期連結会計期間は取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	3,730,000千円
借入実行残高	1,920,260
差引額	1,809,740

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	
減価償却費	71,442千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	57,428	293	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

(注) 2019年1月21日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	マンション事業	住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	672,169	2,981,526	3,653,695	15,185	3,668,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	672,169	2,981,526	3,653,695	15,185	3,668,881
セグメント利益又は損失()	271,873	199,051	72,822	8,549	64,272

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道供給事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	72,822
「その他」の区分の利益	8,549
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	229,290
四半期連結損益計算書の営業損失()	293,563

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純損失	59円46銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	174,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	174,806
普通株式の期中平均株式数(株)	2,940,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、2018年12月21日開催の当社取締役会決議に基づき、2019年1月21日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失を算定しております。

（重要な後発事象）

当社は、2018年12月21日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月21日付をもって株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施いたします。

2. 株式分割の制度

(1) 分割方法

2019年1月20日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき15株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	196,000株
今回の分割により増加する株式数	2,744,000株
株式分割後の発行済株式総数	2,940,000株
株式分割後の発行可能株式総数	4,800,000株

(3) 株式分割の効力発生日

2019年1月21日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しておりますが、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

（訂正後）

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

- 1 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、当第2四半期連結会計期間は取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	3,744,500千円
借入実行残高	2,113,990
差引額	1,630,510

（四半期連結損益計算書関係）

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	234,781千円
販売手数料	260,402
販売促進費	171,913
給料手当	414,264
賞与引当金繰入額	136,999
退職給付費用	7,836
役員退職慰労引当金繰入額	2,850
完成工事補償引当金繰入額	36,960
減価償却費	170,003

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	5,903,249千円
預入期間が3か月を超える定期預金	412,848
現金及び現金同等物	5,490,401

（株主資本等関係）

当第2四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2019年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	57,428	293	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

（注）2019年1月21日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2019年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計
	マンション事業	住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,469,092	6,581,633	10,050,726	29,659	10,080,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,469,092	6,581,633	10,050,726	29,659	10,080,386
セグメント利益又は損失（ ）	115,266	505,168	389,901	16,172	406,074

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道供給事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	389,901
「その他」の区分の利益	16,172
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	466,069
四半期連結損益計算書の営業利益又は損失（ ）	59,995

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純損失	16円77銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	49,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失	49,330
普通株式の期中平均株式数(株)	2,940,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当社は、2018年12月21日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月21日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

(1) 公募による募集株式発行(ブックビルディング方式による募集)

当社は、2019年4月25日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議いたしました。

募集株式の種類及び数	普通株式 312,000株
払込期日	2019年6月3日
募集方法	発行価格での一般募集とし、エイチ・エス証券株式会社他7社が全株式を引受価額で買取引受いたします。
申込期間	2019年5月28日～2019年5月31日
調達資金の用途	2019年8月に竣工する「サンパーク長者原駅前グラッセ(福岡県糟屋郡総55戸)」のプロジェクト資金として借入している一年内返済予定の長期借入金589,000千円の繰上返済に充当する予定であります。

(2) 第三者割当増資による新株式の発行

当社は、2019年4月25日開催の取締役会において、以下のとおりエイチ・エス証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式売出し(貸株人から借入れる当社普通株式15,000株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。

募集株式の種類及び数	普通株式 15,000株
申込期日	2019年7月4日
払込期日	2019年7月5日
割当先	エイチ・エス証券株式会社
調達資金の用途	(1)の 調達資金の用途と同じ

第四部【株式公開情報】

第2【第三者割当等の概況】

2【取得者の概況】

(訂正前)

2016年12月21日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の発行

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
		(省略)			
木附 尚美	北九州市八幡西区	会社員	4,500	2,853,000 (634)	当社の従業員
本田 晃一	<u>北九州市八幡西区</u>	会社員	4,500	2,853,000 (634)	当社の従業員
田中 真吾	北九州市八幡西区	会社員	4,500	2,853,000 (634)	当社の従業員
		(省略)			

(注記省略)

(訂正後)

2016年12月21日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の発行

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
		(省略)			
木附 尚美	北九州市八幡西区	会社員	4,500	2,853,000 (634)	当社の従業員
本田 晃一	<u>福岡県田川郡香春町</u>	会社員	4,500	2,853,000 (634)	当社の従業員
田中 真吾	北九州市八幡西区	会社員	4,500	2,853,000 (634)	当社の従業員
		(省略)			

(注記省略)

第3【株主の状況】

(訂正前)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
	(省略)		
木附 尚美 (注)13.	北九州市八幡西区	4,500 (4,500)	0.14 (0.14)
本田 晃一 (注)13.	<u>北九州市八幡西区</u>	4,500 (4,500)	0.14 (0.14)
田中 真吾 (注)13.	北九州市八幡西区	4,500 (4,500)	0.14 (0.14)
	(省略)		

(注記省略)

(訂正後)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
	(省略)		
木附 尚美 (注)13.	北九州市八幡西区	4,500 (4,500)	0.14 (0.14)
本田 晃一 (注)13.	<u>福岡県直方市</u>	4,500 (4,500)	0.14 (0.14)
田中 真吾 (注)13.	北九州市八幡西区	4,500 (4,500)	0.14 (0.14)
	(省略)		

(注記省略)

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

大英産業株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堤 剣吾 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大英産業株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大英産業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。